

## ( 1 ) 国会等移転と I T の関連について

### 想定課題

国会等移転と時代の潮流である I T 化はどのような関係にあるのか。

#### 対応方向

情報化社会の進展は今後ますます加速し、21世紀はまさに I T ( Information Technology ・ 情報技術 ) の活用なしでは成立しえない社会になります。

国会等移転審議会はその答申の中で、移転先となる新都市の在り方について、情報化の観点から『新都市は、情報化時代にふさわしく、最先端の情報技術を最初から備えた都市として整備することが必要である。この情報基盤を活用して、各省庁ごとの縦割りではない、中央省庁にとどまらず地方自治体にも及ぶ、新しい横断的な情報ネットワークシステムを構築し、様々な情報の共有、相互利用を進めることが重要である。』として、「新しい情報ネットワークシステムの構築」の必要性を指摘しています。

国会等移転の意義の一つである国政全般の改革は、我が国の現行諸制度を21世紀にふさわしいものに改革していこうとするものです。

すなわち、地方分権や規制緩和を推進し、首都機能を担う各機関の業務の在り方を抜本的に改善することによって政策立案機能の向上と行政組織の効率化を図るとともに、政、官、民の新たな関係を構築していくことが重要なのです。

これらを実現していくために、情報化時代を迎える我が国にとって必要となるのが、新しい横断的な情報ネットワークシステムを構築していくことであろうと考えます。

一方、このような情報ネットワークシステムが整備されれば、我が国の災害対応力も著しく強化されることになるものと考えられますし、さらには、新都市が世界的な知的活動や様々な情報の交流する国際的な情報拠点となることも期待できます。

審議会答申を受けて国土交通省が設置した「 I T ( 情報技術 ) を活用した首都機能都市のあり方に関する検討会」においても、『 I T 時代における首都機能移転の意義・効果 ( 国政全般の改革、東京一極集中の是正、災害対応力の強化 ) は、高度情報化時代においても認められ、首都機能移転と I T 化を有効に連携させることにより、さらに相乗効果を発揮するものと期待する。』としています。

このように、 I T ( 情報技術 ) は、国会等の移転が目指す21世紀の新しい日本を創っていくために欠くことのできないものであると考えます。